

令和 7 年度

関東支社管内 地質・地盤リスク検討業務

特記仕様書（案）

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社

関 東 支 社

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 関東支社管内 地質・地盤リスク検討業務

1-1-2 路線名 東日本高速道路株式会社 関東支社管内

1-1-3 履行箇所 東日本高速道路株式会社 関東支社管内

1-1-4 業務内容

本業務は、関東支社管内の路線における地質・地盤リスク（事業費や工期に影響を及ぼす地質や地下水等に起因するリスク）の抽出及び検討を行うものである。

1-1-5 主な履行内容

項 目	単 位	数 量
資料収集整理	式	1
地形判読	km	12.57
現地踏査	km	12.57
地質・地盤リスク評価検討 地質・地盤リスク解析	式	1
地質・地盤リスク評価検討 地質・地盤リスク評価検討	式	1
地質・地盤リスク評価検討 地質・地盤リスク対策工検討	箇所	7
地質・地盤リスク評価検討 後続調査計画立案	箇所	7

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 適用すべき基準

本業務に適用すべき基準は、共通仕様書3-2-1によるものとする。また、「土木事業における地質・地盤リスクマネジメントのガイドライン（令和2年3月）（国土交通省大臣官房 技術調査課、国立研究開発法人 土木研究所、土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会）」を追加する。

1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規

定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者又は照査技術者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から100日間

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から460日間

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-6 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務	貸与予定日	備考
報告書	地質調査成果品 一式	契約締結の日の翌日より7日以内（注）	紙、電子データ（TIFFデータ）または電子成果品
	道路予備設計成果品 一式		
	道路概略設計成果品 一式		
	道路詳細設計成果品 一式		

注）監督員が貸与資料の返却を求めた場合は、速やかに返却するものとする。

注）土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏季休暇（3日）を除く。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-9-3 「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項 目	単 位	備考
資料収集整理	式	
地形判読	km	
現地踏査	km	
地質・地盤リスク評価検討 地質・地盤リスク解析	式	
地質・地盤リスク評価検討 地質・地盤リスク評価検討	式	
地質・地盤リスク評価検討 地質・地盤リスク対策工検討	箇所	
地質・地盤リスク評価検討 後続調査計画立案	箇所	
報告書作成	式	
技術打合せ	式	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 本業務の内容

本業務は、道路予備設計及び道路概略設計（1/1,000）に必要な地形・地質上のコントロールポイントを明らかにするため、地質・地盤リスク（事業のコスト増大や工期の延長等に関与する地質や地下水等に起因するリスク）を抽出・分析し、対策工法の検討及び後続調査計画の立案を行うものである。

2-2 資料収集整理

本路線に関する地形地質文献資料、災害履歴、既往地盤調査資料、埋蔵文化財の基礎資料、公開されている湧水・井戸・地下水・温泉、県・市町村が公表している砂防指定地、土砂災害の指定箇所、地形図・航空写真等の地質・地盤リスク検討に必要な資料の収集及び整理を行う。

資料収集整理の検閲数量は、1式とする。

2-3 地形判読

収集した資料及び図面から崩壊地形や地すべり地形等について熟練した技術者が判読し、地形地質図等、後続調査のための資料作成に必要な基礎情報の抽出を行う。また抽出した基礎情報を平面図に図示した地形判読図（1/5,000）を作成する。なお、地形判読は、現地踏査の実施前に完了するものとし、地形判読から予想された土木的な問題を現地踏査で検証し確認するものとする。

地形判読の範囲は、道路中心線から両側に200mを標準とするが、目的及び地形条件等に応じて必要な場合にはこの範囲を越えて判読するものとする。

地形判読の地形条件は概ね次のとおりとする。

平地部 : 11.95 km

急峻山地 : 0.62 km

地形判読の検閲数量は、判読を行った区間の道路延長（km）とする。

2-4 現地踏査

地形判読で作成した地形判読図に基づいて、道路の計画・設計・施工などに必要な基本情報などを、地形・地質の視点から現地を踏査し、検証・確認をして判断する。また、道路の計画・設計・施工などに必要な情報を現地で新たに発見・抽出をして判断する。現地踏査により得られた情報と、その他の土質地質調査結果などに基づいて、土木地形地質図（1/5,000）、地質図（1/10,000）、地層地質縦断図（H:1/5,000）、ルートマップ（1/5,000）を作成するものとする。

調査範囲は、道路中心線から両側に200mを標準とするが、調査の目的、地形・地質及び道路の設計条件等に応じて必要な場合には、この範囲を越えて調査を行うものとする。

また、踏査範囲は延長12.57 kmとし、踏査結果をとりまとめる。

現地踏査の地形条件は概ね次のとおりとする。

平地部 : 11.95 km

急峻山地 : 0.62 km

地形判読の検閲数量は、現地踏査を行った区間の道路延長（km）とする。

2-5 地質・地盤リスク評価検討

2-5-1 地質・地盤リスク解析

資料収集整理、地形判読、現地踏査の結果等に基づき、対象範囲の地質・地盤リスクを抽出する。

地質・地盤リスクとなる条件の一例を以下に示す。

- ・地質・地盤の推定性能が地質・地盤の必要性能を下回る可能性のある項目
- ・地質不良部や災害危険箇所（破碎帯、地すべり、活断層、軟弱地盤等）
- ・地質・地盤、施工の不確実性が大きいもの 等

また、抽出したリスクの発生による事業への影響度やリスクの発生確率を分析する。リスクの事業への影響度や発生確率の分析にあたって、検討すべき事項の例を以下に示す。

- ・過去の災害履歴と被害想定のとりのまとめ
- ・地質・地盤リスクの発生確率と被害規模の予測
- ・リスクのランク付け 等

抽出および分析を行った地質・地盤リスクについては、そのリスク要因と特性を整理するものとする。必要に応じて平面図、断面図に地質・地盤リスクの範囲を明示する。以下に、抽出したリスクについて整理する項目の例を示す。

- ① リスクの項目
- ② リスクの位置や範囲
- ③ リスクの内容（要因、素因や誘因等）
- ④ 結果の大きさとその根拠
- ⑤ 起こりやすさとその根拠（地質・地盤の必要性能と地質・地盤の推定性能の関係等）

なお、検討の結果、リスクとして特定しなかったリスク要因があった場合は、その理由等を整理する。

地質・地盤リスク解析の検測数量は、1式とする。

2-5-2 地質・地盤リスク評価検討

地質・地盤リスク解析を基に、今後の事業におけるリスク対応の必要性を評価検討する。評価検討にあたって採用した評価手法と評価の結果については、整理を行うものとする。また、評価検討の結果、影響が小さく、リスク対応が不要と判断されたものについては、その根拠を記録するものとする。

地質・地盤リスク評価検討の検測数量は、1式とする。

2-5-3 地質・地盤リスク対策工検討

地質・地盤リスク評価検討を基に、リスク対応の選択肢を検討し、施工性・経済性等を考慮し現地の諸条件に最も適した対策工法を検討する。また、対策工の実施に伴う概算対策費用および対策期間（工期）の算出も行う。

なお、評価検討する地質・地盤リスクについては、構造物毎において基本となる対策工を検討する代表箇所とする。

地質・地盤リスク対策工検討の検測数量は、（箇所）とする。

2-5-4 後続調査計画立案

既存の調査成果や地質・地盤リスク評価検討の結果、道路構造などに基づき、道路の計画・設計・施工のための基礎資料として、不足する情報や問題点を明確にし、それに対応するために後続調査の調査段階に応じた調査計画案を企画する。後続調査計画案は、調査目的、調査位置、調査方法及び数量等を記載し、それぞれ緊急性・必要性などからグレード付けした内容とする。また、現場内運搬及び仮設などの調査の概略計画も含むものとする。

なお、後続調査計画の立案は、前項で評価検討した箇所とする。

後続調査計画立案の検測数量は、（箇所）とする。

2-6 報告書作成

報告書作成とは、設計図書及び「調査要領」等に基づき、それぞれの業務目的をみたした業務概要、位置図、地質・地盤リスク解析結果、地質・地盤リスク評価検討結果、地質・地盤リスク対策工検討結果、後続調査計画立案等に関する考察等をまとめた報告書の原図トレース、タイプ、着色、写真、及び印刷・製本に要する印刷製本費をいう。

報告書作成の検測数量は、1式とする。

本業務の成果品は下記のとおりとする。

① 調査報告書

イ) 地質・地盤リスク評価検討

（地質・地盤リスク解析、地質・地盤リスク評価検討、地質・地盤リスク対策工検討、後続調査計画立案）

- ② 土木地形地質図 1/5, 000
- ③ 地質図 1/10, 000
- ④ 地層地質縦断図 1/5, 000
- ⑤ 地形判読図 1/5, 000
- ⑥ 現地踏査ルートマップ 1/5, 000

成果品の提出部数については、下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	3部	—	①
報告書（電子データ）	2部	1部	①
図面（紙）	3部	—	② ③ ④ ⑤ ⑥
図面（電子データ）	2部	1部	② ③ ④ ⑤ ⑥

2-7 技術打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め6回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、WEBカメラ及びWEB会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱

いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－8 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・日当・宿泊費には、技術打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－9 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2－10 業務の変更及び追加について

資料収集整理及び現地踏査の結果、業務内容の変更及び追加を行う場合がある。これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 令和7年度 関東支社管内 地質・地盤リスク検討業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

【様式-2】

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクワディカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。